

### 3月議会 一般質問 (長谷川剛議員)

## 土日の「子ども総合相談窓口」の開設は

### 健康福祉部長「当面通常勤務時間帯とした。今後検討する」

5日に行われた鶴岡市議会の一般質問で、日 本共産党の長谷川剛議員は、①児童虐待防止、②鳥獣被害対策、③自転車道路の整備について ついて、市当局を質しました。

### 児童虐待は社会全体で取り組む課題



問 子どもへの虐待件数と相談件数は増加の一途をたどっている。

虐待は、個人的、社会的、経済的などの様々な要因が複雑に絡み合っており、決して特別なもので、決して特別な一部の人の問題ではない。

専門家や関係者だけの問題ではなく、子どもへの命に関わる広く社会全体で取り組むべき課題と考えるが、本市の虐待件数と相談対応はどうか。

また、子どもと接することの多い土日に、市の「子ども総合相談窓口」の開設はどうか。健康福祉部長 本年度は、1月末現在で57件となっており、過去10年間で最も多かった平成25年(52件)を上回る通告件数となっている。また、虐待と認定し

た件数は、本年1月末現在19件となっており、過去10年間の平均19・2を上回る見込みとなっている。

5年間の虐待と認定した件数101件を種別にみると、心理的虐待

### 鳥獣被害 市全体で抜本的対策を

問 昨年末、城南町地内でイノシシの幼獣の群れの目撃情報が寄せられるなど市街地でも目撃されるようになってきた。

ハクピシン被害も深刻で、斎地区の農家から収穫期の野菜が被害にあい、9月10月にピークとなったとのこと。

また、朝日地域でもサルやイノシシによる被害が出ており、中山間地での農業が成り立たなくなる懸念が出され、市全体で抜本的な対策を求める声が寄せられている。

鳥獣による農作物の被害状況全般と被害対策についてどう考えているか。

待が51件(50・5%)と最も多く、次いで身体的虐待25・7%、ネグレクトが23・8%。性的虐待はなかった。子ども総合相談窓口の開設時間は、平日の夜間や休日についても検討したが、開設後の相談状況や相談者の意向を踏まえることとし、当面通常勤務時間帯とした。

今後土日の対応も含め検討していく。

農林水産部長 今年度の被害状況はこれからのだが、平成29年度における、鳥獣被害は、ニホンサルが最も多く1397万4千円、次いでカラス、ネズミ、ハクピシンとなっている。

被害防止対策として、猟友会等による追い払い活動や捕獲に加え、電気柵や防鳥ネットの設置費用への支援と、地域ぐるみで実施する鳥獣を農地に近づけさせないための環境整備活動への支援を行っている。

来年度は、イノシシの捕獲を強化するとともに、新たにサル捕獲対策として群れの個体

数を半減させることを目指し、群れ捕獲用の大型檻を使った捕獲を実施する。

### 通学路等への自転車専用レーンの設置は

問 温暖化対策、健康づくりなどの目的で、近年自転車を利用する人が増えている。

一方、歩行者との接触や、重大な死亡事故も起きており、本市の自転車絡む交通事故の件数はどうか。

また、安全確保のため通学路に指定されている市道や学校周辺に自転車専用レーンを設置する考えはないか。

市民部長 平成28年から30年まで69件、64件、53件と減少傾向にあるが、交通安全教室や警察署等と連携した啓発活動を通じて交通安全に努めたい。

### 土木課入札結果 ( ) 内は予定価格

3月7日入札分  
・岡山木村堰端線舗装新設工事(債務負担行為)(岡山地内)(入札4業者)  
(株)三庄 2,800,000円 (2,803,000円) 工期~5/31 (落札率99.89%)

### 下水道課入札結果 ( ) 内は予定価格

3月11日入札分  
・市特定環境保全公共下水道事業汚水5001~5072号新設工事(小波渡地内ほか)(入札9業者うち2業者辞退)  
(株)山田工務店 145,000,000円 (145,849,000円) 工期~32/3/26 (落札率99.42%)

# 自衛官募集本人了解なき個人情報提供に疑問

総務部長「法令踏まえ判断。市が特別な運用・解釈行っている認識ない

5日に行われた鶴岡市議会の一般質問で、日本共産党の山田守議員は、①鶴岡市文化会館の指定管理、②自衛隊への情報提供、③外国人の就労について、市当局の対応を質しました。

## 文化会館なぜ芸文協の指定管理に



が指摘されている。この観点から、本市の他の公共施設同様に、民間活力を活かした指定管理者制度を導入すべきと考える。

問 先月開催された第3回鶴岡市文化会館利活用会議の中で、鶴岡市文化会館「荘銀タクト」の管理・運営を鶴岡市芸術文化協会と鶴岡市開発公社による共同企業が担うということが確認された。現段階で、運営主体を指定管理団体とする優位性について、どのように考えているか。

教育部長 直営の場合、人事異動により専門性のある職員の継続的な配置が難しく、人件費も指定管理に比べ高いなどのデメリット

## 自衛隊への個人情報提供、強制なのか

問 安倍首相は「6割以上の自治体が自衛官募集に協力していない」ので「自衛隊を憲法上明確に位置づける必要がある」と述べた。

鶴岡市では、自衛隊に対する情報提供は、どのように判断され行われているのか、提供内容に変化があればそれも含め伺いたい。

総務部長 以前は、自

保護条例7条1項を踏まえ判断している。加えて、自衛隊からも法令を踏まえた要請があり、募集事務以外の用途は使用しないことを明記の上要請されている。現在13市中12市が本市と同様、紙媒体で名簿を提出している。

問 法的根拠の関係でも約6割の自治体有名簿等を作成し情報提供を行うということが、行き過ぎと判断をしているのではないか。情報提供は「法令に基づくもの」としているが、それが、強制性が伴うものなのか、それとも鶴岡市の独自の判断で行っているかという問題でもあると思う。

当時、誰の判断・責任で行われたのか、改めて確認したい。

総務部長 本市が特別な運用、解釈を行っているという認識はない。意思決定は所定の手続きにより決済、執行している。個人情報保護条例の主旨は「個人の権利利益の保護」

にあり、これを害するようないことはあってはならないと考える。他に外部組織（弁護士、捜査機関）から各法令に基づき照会を求められる場合があるが、同条例の主旨を踏まえ限定的になるよう判断しながら、適切な対応に努めている。

問 獨協大学の右崎正博名誉教授は、この自衛隊法施行令について

「名簿の提供を義務づけているとは読めない。政府は都合よく解釈している」「個人情報保護の観点からは、本人の了解を得ずに提供することは、大きな疑問が残る。自治体有名簿提供を拒否しても間違っているとはいえない」と指摘している。

地方自治法にある住民の福祉増進の観点からみて、改めて個人情報の提供のあり方を検討する必要があると考える。この間の経過も含めて、市民の理解が十分に得られていると考えるか。

## 外国人技能実習生が苦境、どう対応

問 東南アジアの技能実習生から、「私たちには、休日がほとんどなく、残業時間が1ヵ月平均200時間、会社から労働契約書、給与明細をもらっていない、不明や疑問を質問すると、帰国させるぞと脅かされる。」などの事態が報告され、庄内労働基準監督署、仙台外国人技能実習機構、仙台入国管理局が、内容について把握・対応をしていると聞いている。

本市の外国からの就労者に対する行政対応についてどのように考えているか伺う。

商工観光部長 深刻な人手不足の中で、外国人技能実習生の受け入れ拡大に伴い、対応が不慣れた事業所の増加も見込まれ、適正な待遇が確保されるよう、引き続き、労働基準監督署の協力を得ながら、外国人労働者の就業実態の把握に努める。

在留外国人に対する支援は、出羽庄内国際村で行っている日本語教室や生活相談窓口の

設置などが主なものとなっている。外国人労働者の増加、在留外国人のサポートに対するニーズ、生活実態の変化への対応、検討が必要。

平成31年度からの取り組みとして、技能実習生の受入れの適正化や円滑化を目的に、企業や監理団体向けのセミナー等の開催や、実習生の日本語や技能習得研修等への助成を行う。さらに、技能実習生の鶴岡市での生活上の不安解消、あるいは慣れ親しむことを目的に、監理団体と連携し、公共施設等の案内や、鶴岡市が誇る観光資源や文化資源を紹介し、市民との交流を促進する機会を設ける。

外国人との生活習慣等の違いによる不安を払拭し、人材不足の解消に取り組むと共に、地域コミュニティの活性化や新たな産業の創出といった観点からも、市民の理解と協力を得ながら、外国人の受入れや生活環境の充実に取り組んでいきたい。